

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-4-2
妊娠・出産支援の充実

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 健康推進課長 山崎一幸 電話番号 0852-22-5248

事務事業の名称	不妊治療支援事業	
目的	(1) 対象	不妊に悩む夫婦
	(2) 意図	子どもを産み育てることを望む夫婦の希望を叶えるために、不妊検査・治療を促進する。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・特定不妊治療費助成：特定不妊治療（体外受精・顕微授精）を受けた夫婦に対して、費用の一部を助成する。 ・男性不妊検査費助成：男性の早期からの不妊治療参加を促進するため、男性不妊の検査を受けた夫婦に費用の一部を助成する。 	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 助成件数	目標値		1,200.0	1,200.0	1,200.0	1,200.0	
	式・定義	取組目標値						
	助成件数（H27は特定不妊のみ）	実績値	977.0	898.0	909.0			
		達成率	-	74.9	75.8	-	-	%
2	指標名	目標値						
	式・定義	取組目標値						
		実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	139,091	129,336
うち一般財源 (千円)	26,904	66,069

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・特定不妊治療費助成：平成25年度862件 平成26年度934件 平成27年度977件 平成28年度838件 平成29年度835件
 →平成28年度制度改正（①年齢制限42歳まで ②40歳以上申請回数3回まで）の影響により、件数減
 ※平成27年度 43歳以上の申請件数91件、40～42歳の申請回数4回目以上の件数112件
 ・男性不妊検査費助成：平成28年度60件 平成29年度74件
 ・助成件数は、国の制度改正や松江市中核市移行に伴う窓口変更による影響があり目標値に届いていないが、助成対象となる方への制度の周知は医療機関との連携により実施できている。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

・テレビCMや広報誌等で啓発をはかったことにより、男性不妊検査費の助成件数が増加した。
 ・特定不妊治療については、多くの人が申請したことにより、助成組数が増加した。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

・晩婚化による不妊に悩む夫婦の増加
 ・男性の不妊治療への参加が遅い

②困っている状況が発生している「原因」

・妊孕性や男性不妊への理解が不十分

③原因を解消するための「課題」

・妊孕性や男性不妊に係る意識啓発等が必要である。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・引き続き各種助成制度の周知を図っていくとともに、妊孕性・男性不妊について意識啓発を図る。
 ・治療に係る医師や関係者からの意見を聞き取り、事業に反映させる。